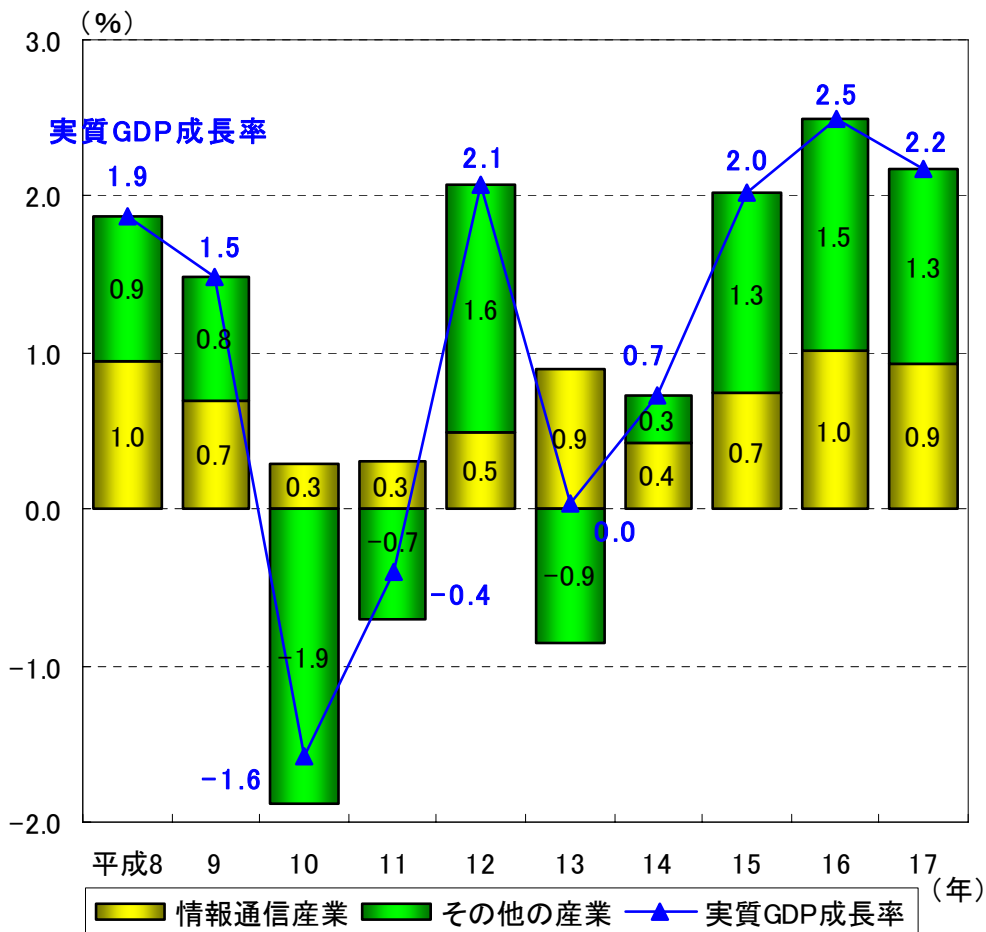


(1) ICT産業は経済成長を牽引

ICT産業の実質GDP成長に対する寄与率は42%超

しかし、ICT投資は米国に比し低調

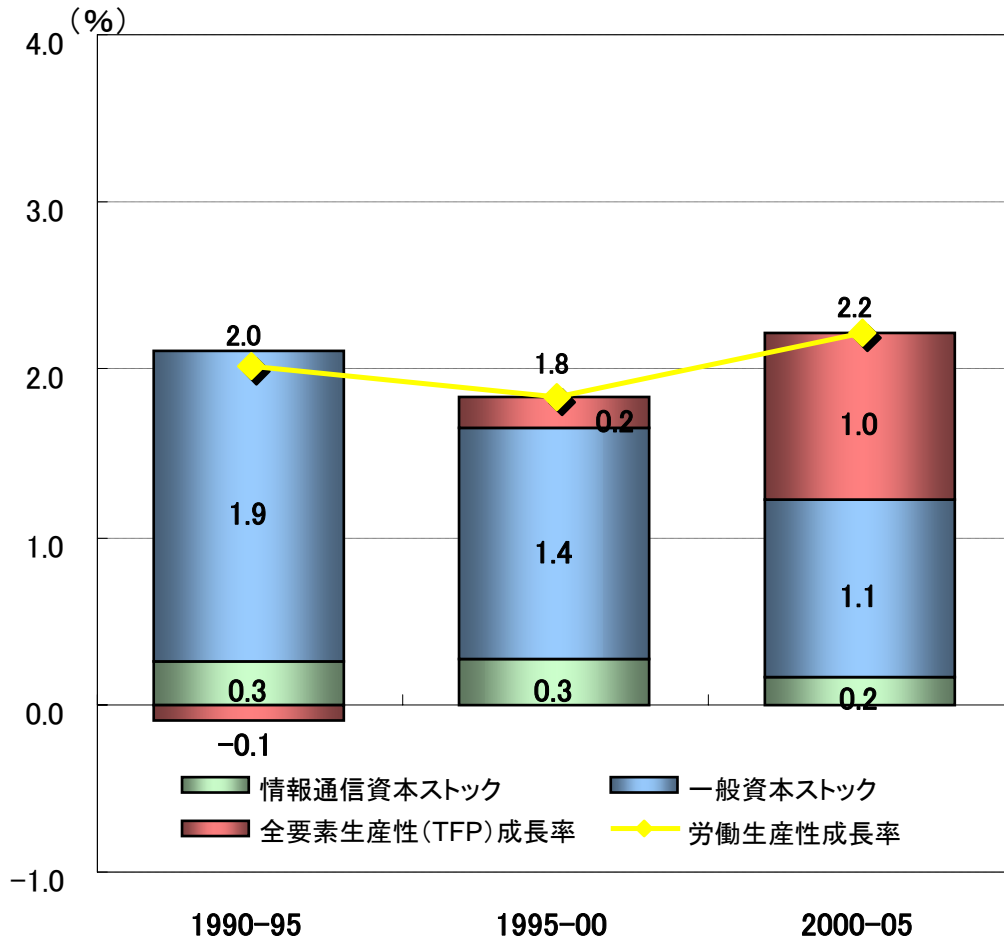


	実質GDP(伸び)		実質ICT投資額(伸び)	
	米国	日本	米国	日本
1995年～2000年	25.2	4.9	179.3	37.0
2000年～2004年	11.7	4.9	31.6	24.5

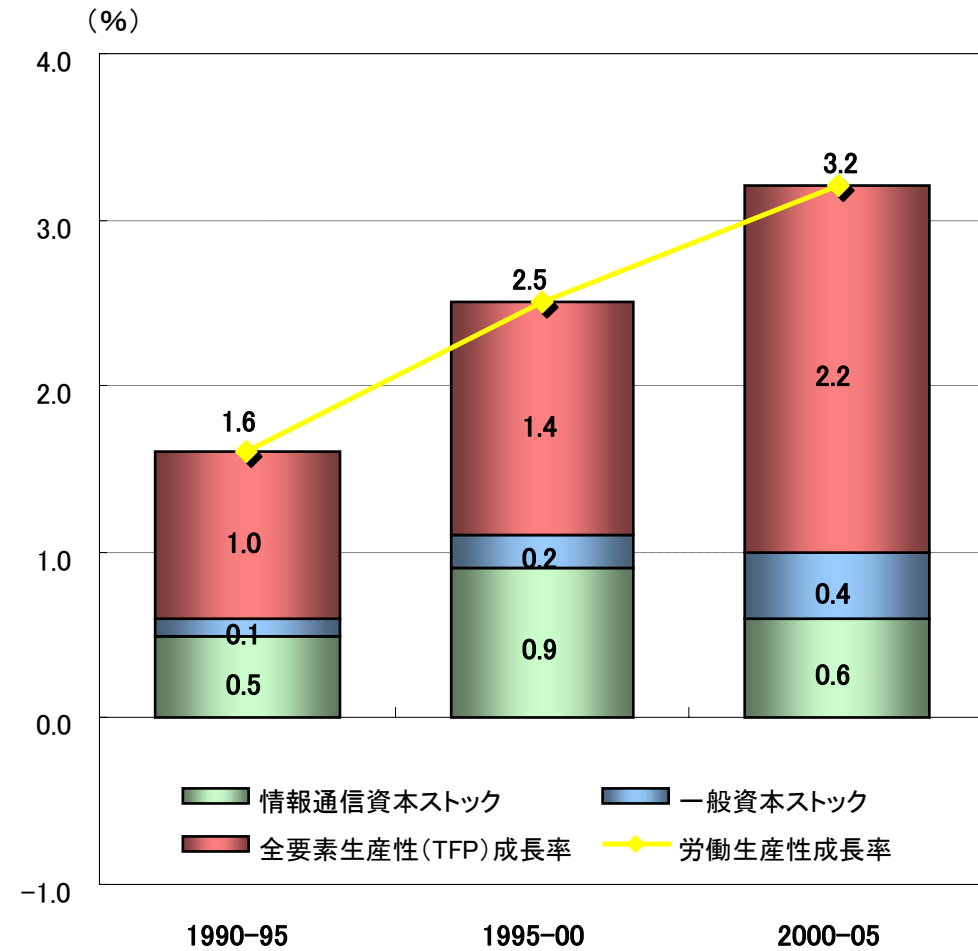
※ 1995年を100とした時の当該期間内の指数の差分

(2) 日米の労働生産性と要因分析

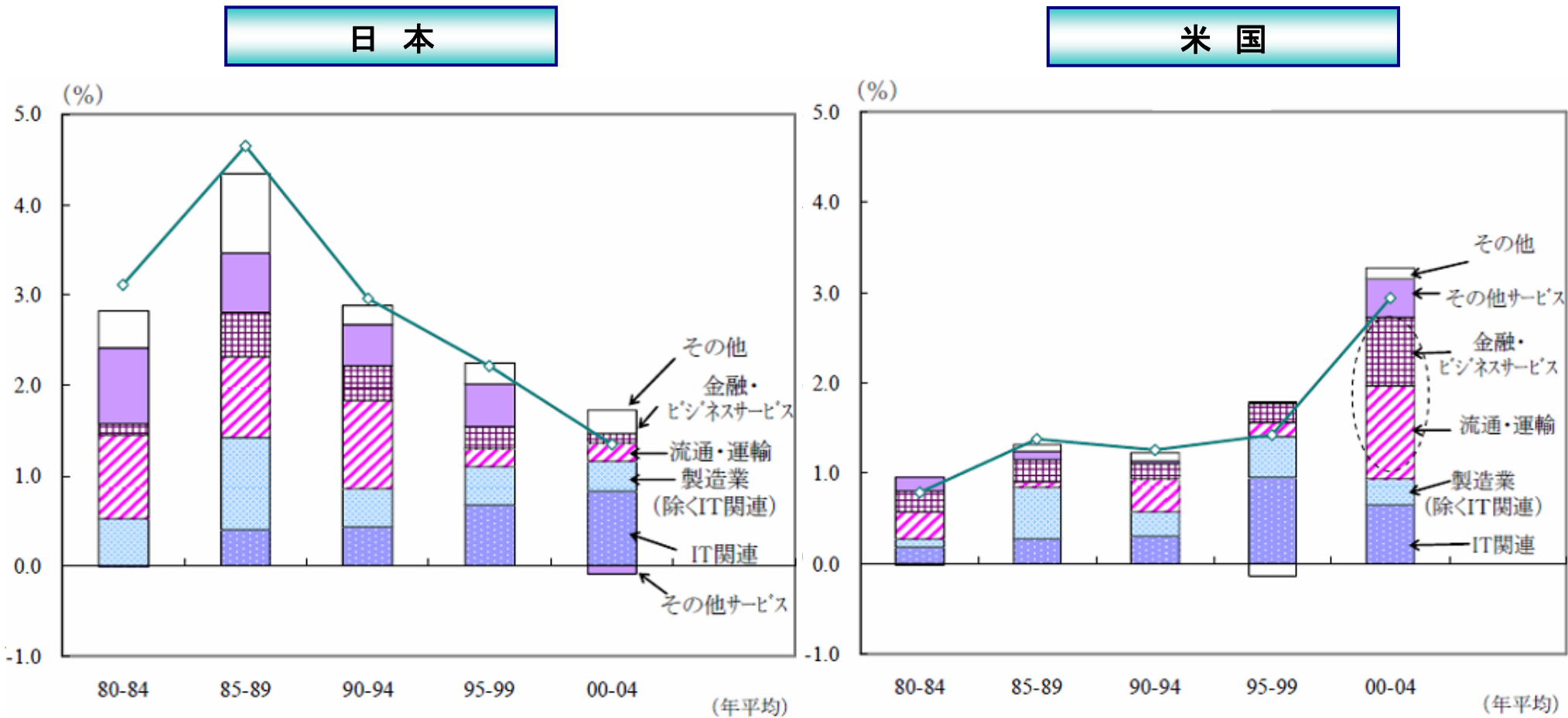
日本



米国



(3) 日米の労働生産性上昇率の業種別寄与度



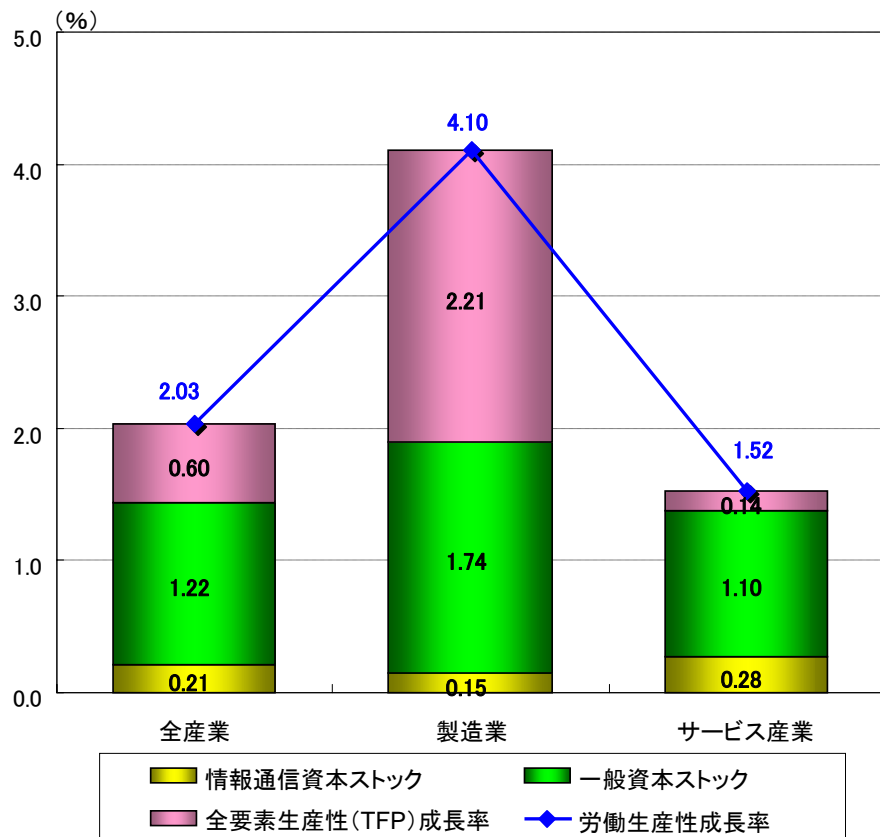
- (備考)
1. EU KLEMSデータベースより作成。
 2. 「IT関連」は電気・光学機器、郵便・通信業、「その他サービス」は飲食・宿泊業、不動産業、社会・個人サービス、「その他」は農林水産業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業からなる。
 3. 産業別寄与度分解は以下の式による。

$$\frac{d \ln y}{dt} = \sum_j \left(s_Y^j \frac{d \ln Y^j}{dt} - s_L^j \frac{d \ln L^j}{dt} \right)$$

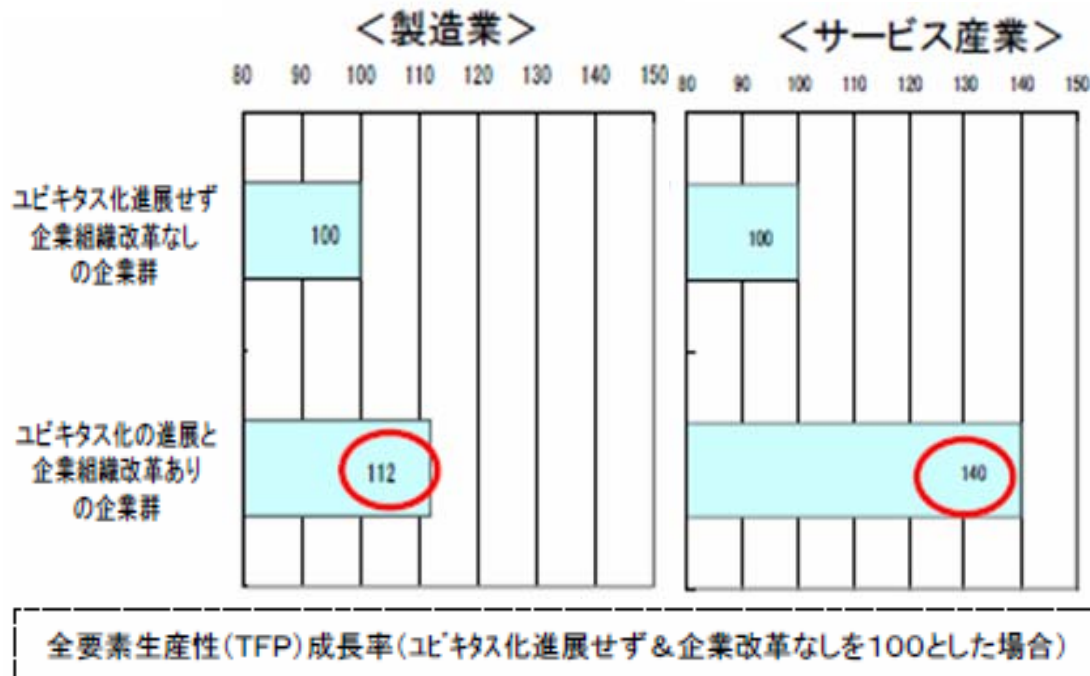
j : 各産業、 y : 労働生産性、 Y : 実質付加価値、 L : 労働投入量、 s_Y^j : j 産業の付加価値シェア、 s_L^j : j 産業の労働投入シェア

(4) 製造業とサービス産業の全要素生産性(TFP)成長率

日本の労働生産性成長率と要因分解(産業別)



企業のユビキタス化・組織改革と生産性



(5) 「ICT改革促進プログラム」(平成19年4月20日、総務大臣発表)

① 経済成長寄与度の高いICT産業の国際競争力強化

② ICT分野の構造改革の加速化

により、人口減少社会下の我が国経済を、新たな成長のトレンドに乗せる。

我が国経済の
新たな成長
トレンドへの移行

1. 国際競争力の強化

「ユビキタス特区」の創設

「ICT国際競争力強化プログラム」の策定・実施

映像国際放送の充実

生産性向上のためのICT共通基盤の整備

➤ 総合的なコード(番号)体系の検討や、ASP・SaaSなど新たなネットワーク・サービスの普及促進のための環境整備 等

2. 通信・放送分野の改革の推進

NHK改革の推進

通信の競争促進

通信・放送の融合・連携

コンテンツ流通の促進

第2章 成長力の強化

1. 成長力加速プログラム

Ⅱ サービス革新戦略

(1) IT革新

以下の取組など、「IT新改革戦略政策パッケージ」¹²、「重点計画－2007」(仮称)を着実に実施する。

① ITによる生産性向上

IT投資の選択と集中に向け、業種・製品ごとのソフトの標準化・共同開発、ソフト部品産業の競争力強化を行うとともに、ASP¹³、SaaS¹⁴の普及促進など中小企業のIT化の基盤を整備する。また、産業横断的な合意形成の場を平成19年内に設定し、平成22年度までに、国際的な標準と調和した電子商取引や電子タグ利用等の共通基盤を業種横断的に構築する。

② ICT産業の国際競争力強化

「ユビキタス特区」を平成19年度内を目途に創設し、世界最先端ICTサービスが開発・利用できる環境の整備、電波の二次取引の拡大への取組を進めるなど、「ICT改革促進プログラム」¹⁵に基づき、通信・放送分野の改革を加速化するとともに、ICT産業の国際競争力を強化する。

12 「IT新改革戦略政策パッケージ」(平成19年4月5日)

13 ASP (Application Service Provider)

14 SaaS (Software as a Service)

15 「ICT改革促進プログラム」(平成19年4月20日)

(7) 重点計画2007(平成19年7月26日、IT戦略本部決定)

II 政策パッケージを推進するための施策

1. 効率性・生産性向上と新価値の創出の推進

1.2 ITによるものづくり、サービスなど経済・産業の生産性向上(特に中小企業の実績強化)

(1) 経済社会インフラとしての電子商取引・電子タグ基盤の整備

(ア) 経済社会インフラとしての電子商取引・電子タグ基盤の整備(内閣官房、経済産業省、総務省及び関係府省)

環境リサイクル、製品安全、化学物質管理といった社会的課題に対応するため、EDIや電子タグなどの活用による企業・業種・業界の壁や直接の取引関係を超えた情報共有の仕組みを構築する取組を推進することにより、先端的な経済社会インフラを整備し、経済社会生活全般での生産性向上を図る。2007年度に、業種や取引関係を超えた情報共有の仕組みの構築の実現に向け、広く産業横断的なコンセンサス形成を行える場を設定するとともに、①電気・電子、②繊維、③建材・住宅設備産業において先行的な取組を開始し、中小製造業を始め関連企業などで共有すべき情報の流通・開示のあり方、データベースや電子タグの活用のあり方、オープンで総合的なコード体系の整備などについて、産業横断的なルールづくりを推進する。さらに幅広く他の分野に拡大し、2010年度までに電子商取引や電子タグ利用等の共通基盤を業種横断的に構築する。

(2) IT経営の推進(特に中小企業のIT活用の促進)

(ア) 中小企業のIT経営支援ツールの開発・普及(経済産業省、総務省)

中小企業の規模・業種に応じたIT導入のベンチマークとして「中小企業IT経営ロードマップ」を2007年度中に策定するとともに、中小企業でも不可欠な経営・財務管理業務についてITを活用して手軽に取り組めるサービスの普及を図るなど、中小企業のIT経営支援ツールの開発・普及を促進する。さらにASP(Application Service Provider)やSaaS(Software as a Service)など中小企業にとって使いやすい新たなサービスの普及促進のための共通基盤の整備、官民の連携の場の活用等環境整備を推進する。

(8) 「ICT生産性加速プログラム」(平成19年6月20日、総務省発表)

生産性の抜本的な向上(ブレークスルー)をもたらすICT利活用の促進やICT投資負担の軽減を図る[ICT国際競争力懇談会H19.4.23]

ICT生産性加速プログラムの公表[H19.6.20]

【総合的なコード体系とICT共通基盤の構築】

- ネットワークの活用を前提としたオープンで総合的なコード体系
- 各コードの属性情報を含む情報の同期化の仕組み
- 受発注から決済までの企業間取引、通常業務を自動化できる広範囲のEDI標準の実装
- 業種横断的なグローバル標準を目指した技術標準の開発・普及体制の整備

【ネットワークの特性を活かした電子タグの利用環境整備】

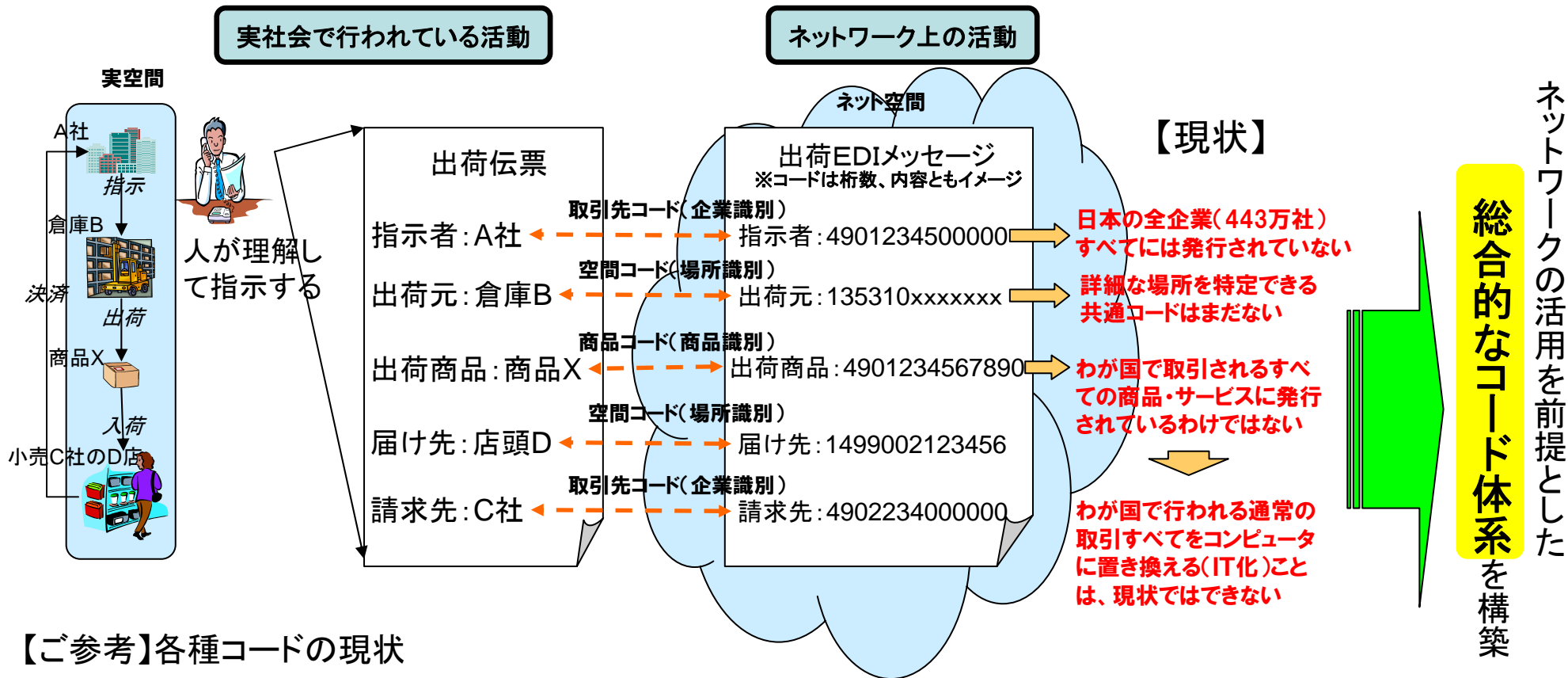
- 業種・業界横断での費用対効果の実証
- 電子タグの利用環境整備
- 個人情報保護

【ASP・SaaSの普及・促進】

- 安全・信頼性指針の策定、事業者認定制度
- インターフェースの公開の促進、役割分担等の明確化
- ネットワーク利用に係る企業データベースの構築
- 国際的連携の推進

(9) 総合的なコード体系の整備

【総合的なコード[番号]体系の実現イメージ】



【ご参考】各種コードの現状

取引先コード	日本の全企業(443万社)すべてには発行されていない 信用調査機関(帝国データバンク175万社、東京商工リサーチ181万社)が独自に発行しており共通性はない 流通・消費財関係は11万社共通の企業コードが発行されているが他の産業との共通性はない
商品コード	JANコードが発行されているが主に消費財のみで、部品、中間財、サービス商材などには発行されていない わが国で取引されるすべての商品・サービスに発行されているわけではない
空間コード	郵便番号など住所にかかわるコードは発行されているが、詳細な場所を特定できる共通コードはまだない

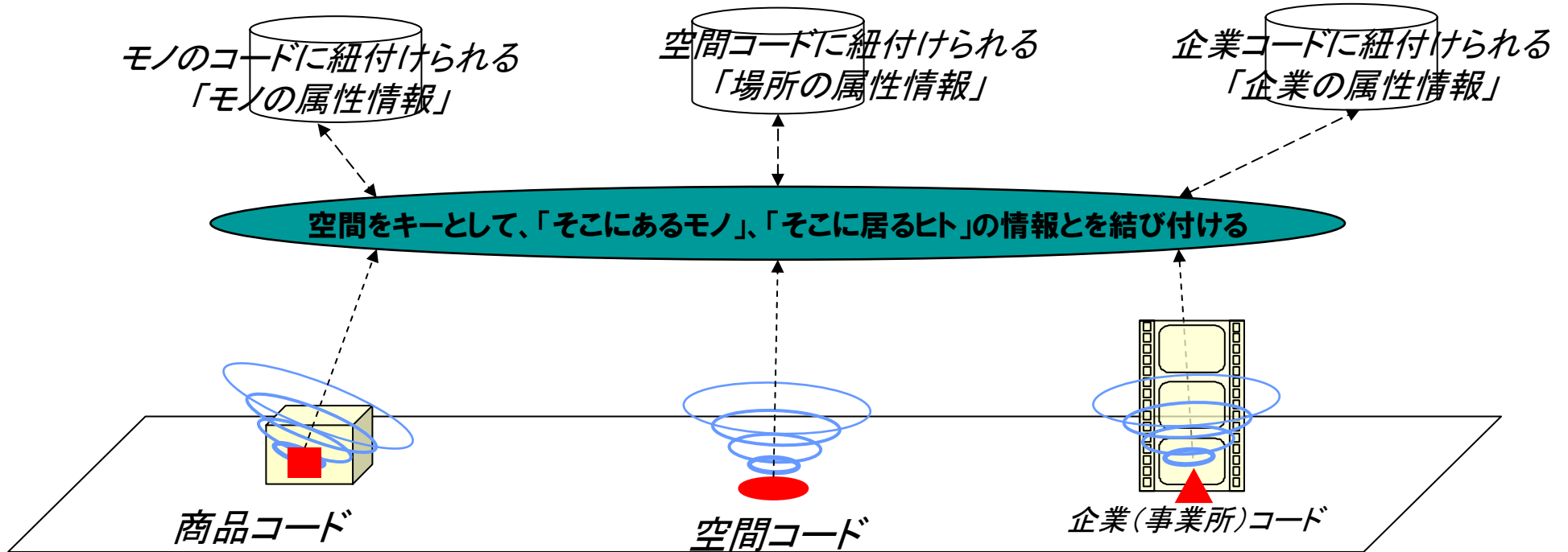
(10) 各コードの連携

各コードを連携させることで新たな付加価値を生む可能性

- ・納品先、設置場所
- ・製造日、納品日などの時間情報
- ・保守履歴
- ・取扱情報
-

- ・物理的な空間情報
- ・組織(その空間を利用している組織)
- ・その空間に置かれているべきモノ、あってはいけないモノ
- ・その空間に居るべきヒト、居てはいけないヒト
-

- ・所属組織、入室資格などの認証情報
- ・個人の好み
-



(11) ネットワークの特性を活かした電子タグの利用環境整備

電子タグの実証実験・活用分野と未活用分野の例



	間接業務	製造・加工	物流	販売	サービス	サポート	廃棄
製造		生産管理・在庫管理					
物流				家電トレーサビリティ			産業廃棄物処理
流通・小売り		食品トレーサビリティ		店頭在庫管理・決済			
ヘルスケア		薬品トレーサビリティ					産業廃棄物処理
サービス				決済	案内	児童見守り	
公共・その他							

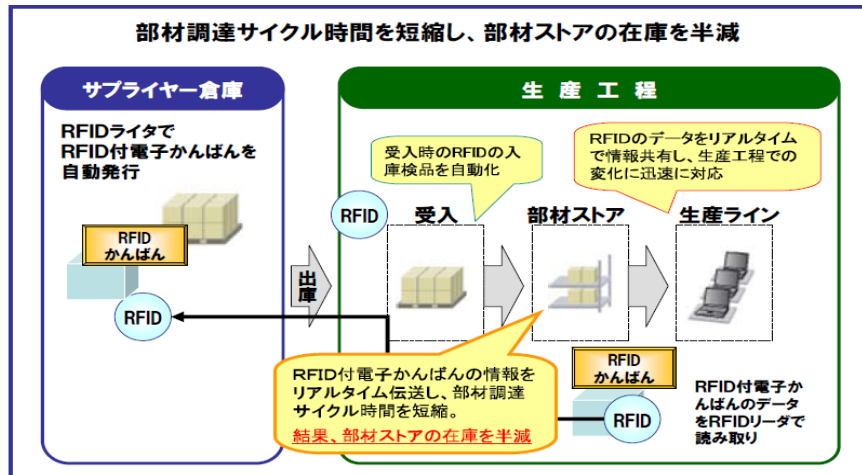
業界を超えた連携不足

業種・業界横断的な電子タグの導入

パソコン製造メーカーが生産管理に活用している事例

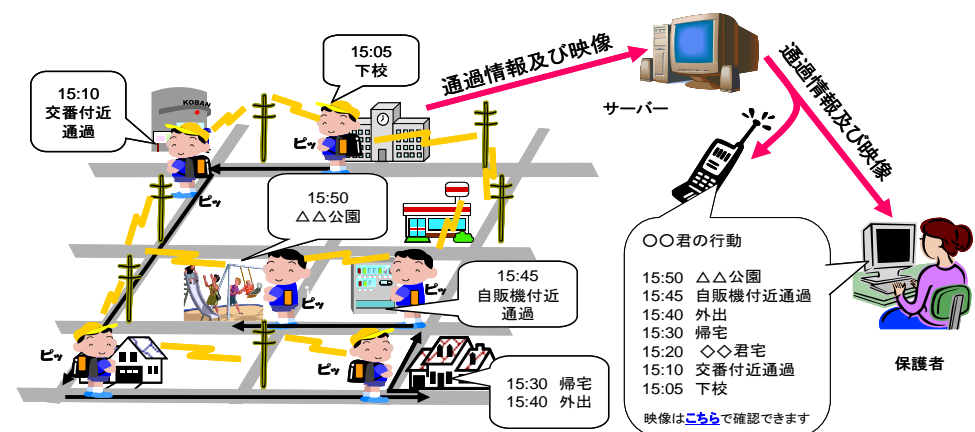
⇒ 生産性を10%以上向上

- ・多数存在するIDコードの識別方法の確立
- ・携帯電話への電子タグリーダーの内蔵 等



※「u-Japanベストプラクティス事例集」(平成18年6月)より

児童見守りに活用している事例



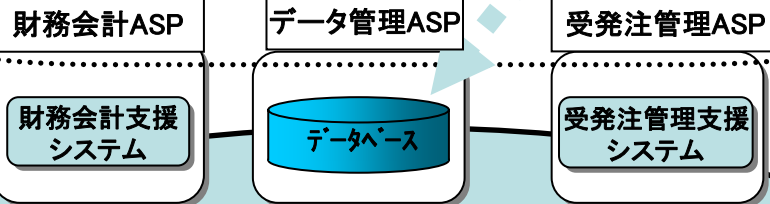
(12) ASP・SaaSの普及・促進

安全・信頼性指針の策定、事業者認定制度

企業情報データベース構築

ASPとは、アプリケーション・サービス・プロバイダのこと。
財務会計、受発注管理等のアプリケーションサービスをパッケージとしてではなく、ネットワークを介して提供する事業者。

SaaSとは、Software as a Serviceの略。
財務会計等のソフトウェアをサービスとして提供する形態。
基本的には、ASPと同義。

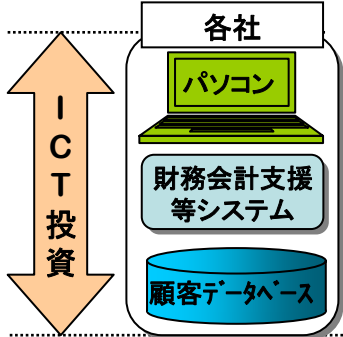


インターフェースの公開・標準化

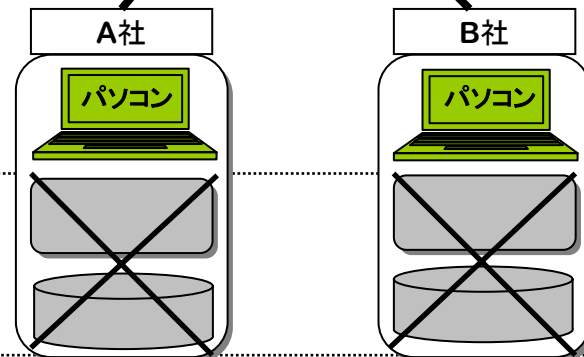
インターネット

国際的連携

世界最先端の
ブロードバンド
ユビキタスネットワーク



不要



企業毎、部門毎に自前で独自にICT投資

ネットワークサービスを活用することにより、ICT利用者の投資コスト、人的負担が軽減。

(13) 3つの諮問事項の位置付け

